

献血推進のあり方に関する検討会 中間報告(案)

1 社会や学校の環境変化に対応した献血推進方策

① 高校生献血のあり方

(献血体験に加え有効な啓発手段は考えられないか)

- ・ かつて200 mL 献血が主流であった時代に、高校における集団献血は安定的な献血源として積極的に推進されてきた。また、高校における集団献血は、実体験での「献血の入り口」として初回献血者の誘導に大きな役割を果たしてきたと考えられる。
- ・ しかしながら、学校週5日制の施行や医療需要の変化など、さまざまな環境変化により、以前のような集団献血を高校で実施することは難しくなっている。
- ・ 一方、高校時代における献血体験が献血者確保に効果をもたらし、その後の献血行動の動機付けともなることが意識調査の結果からもうかがえ、この年齢層に対する意識づけが重要であることを示唆している。
- ・ 集団献血を通じて、高校時代の献血体験をもつことが難しくなっている現在の状況から、献血体験に加え高校生への意識づけを行うための有効な啓発手段を早急に考えるべきである。
- ・ 具体的には、血液の専門家などが学校に赴き、献血の意義や仕組みをわかりやすく説明する「献血出前講座」や、体験学習などを積極的に行うことが有効ではないか。

② 学校教育における啓発

(学校の授業で「献血」を取り上げてもらうための戦略)

- ・ かつての集団献血に代わり、献血の意義と重要性を若年層に正しく伝えていくためには、学校の授業で「献血」について積極的に取り上げてもらうことが極めて重要である。
 - 高校・中学校の教科書などで「献血」を取り上げてもらうための積極的な取組が早急に必要である。
 - 小学生を対象とした取組についても、年代にあった啓発資材を開発するなど、一層力を注ぐべきである。

(より幼少期の子どもを対象とした取組をどう考えていくのか)

- ・ 絵本などのわかりやすい啓発資材を用いて、幼少期の子どもとともにその親たちにも「けんけつ」の意義をメッセージとして伝えるための取組を進めるべきである。

③ 献血環境のあり方

(献血者の年齢層により今後とるべき献血推進方策が異なるのではないか)

・ 18～22歳

多くの地域(特に都市部)において献血者の実数が最も多く、年齢別人口に占める献血者の率も高いと考えられる。この年齢層に対し、今後複数回献血者となってもらうための重点的な啓発・施策を実施すべきである。特に、初回献血時に、実際の献血血液の使われ方など、献血者の意識を高め今後の献血活動を促すことにつながる情報提供を丁寧に行うなどの対応が重要ではないか。

・ 23～29歳

多くの地域で献血者の実数が前後の世代に比べて少ない。都市部、地方ともにこの年代への効果的な啓発を重点的に行う必要がある。

なお、18～22歳で男性とほぼ同数を占めていた女性がこの年代で大きく減少する要因の1つとして、家庭に入ったり子育てに忙しいなどの理由も考えられることから、例えば、託児体制を備えた献血ルームを増加させるなどの取組みや、子育てを終えて献血に戻ってきてもらうための取組みも検討すべきではないか。

・ 30代前半

多くの地域で献血者の実数が多い。この年齢層の献血者に年間採血回数を増やしてもらうことが、血液量の安定的な確保につながると考えられる。

→ 都市部において、20歳代後半と同様に、30代前半の献血者の実数が少なく、年齢別人口に占める献血者の率も低い地域があることから、この年齢層を改めて献血に取り込むための方策も必要ではないか。

・ 40歳～59歳

都市部を中心にどの地域でも献血者の実数が少なく、年齢別人口に占める献血者の率も低い傾向。健康な40歳～59歳を改めて献血に取り込むための方策も検討すべきではないか。

・ 60歳以上

どの地域でも60歳を超えたところで献血者数が急激に減少している。この年代の人口そのものはどの地域でも多く、3～4年後にはいわゆる「団塊の世代」もこの年代に到達することになる。

減少の理由について、例えば定年退職したことにより献血をしなくなったことが主な理由なのであれば、健康な献血経験者については定年退職後も引き続き献血に協力していただくような啓発が必要ではないか。

(地域における献血のあり方)

- ・ 市町村合併の影響や地域コミュニティの変化、高齢化などにより、かつて地域に存在した「世話役」が不在となっている場合があり、以前よりも地域での献血が活発でなくなっている。
- ・ 地域での献血において自主的に一定の役割を担うボランティア団体の育成や活発に活動できる地域組織との連携が重要ではないか(欧米では地域の献血は実質、献血者側が組織したボランティアが担っている)。
- ・ ボランティアの育成や地域組織との連携については、欧米での実情なども参考とし、今後、行政や日本赤十字社が果たすべき役割や具体的な取組について引き続き検討を行う必要がある。
- ・ 献血への協力企業は着実に増加しているが、より多くの企業の協力を得るための努力や工夫が必要である。
- ・ 都市部、地方ともに官公署が率先して献血に参加すべきであり、その際には地域住民へも広まるように情報発信するなど、他の事業所に率先した取組が求められる。

(献血バスの効率的な運用など地域の実情に合った献血実施方法)

- ・ 日本赤十字社では、今後、献血血液の需給管理エリアを複数県単位で広域的に実施することを検討しているため、人口が集中する都市部では献血ルームによる献血受入れ、人口が分散している地区では地域を巡回する献血バスでの献血受入れといった役割分担がより明確化していくと思われる。
- ・ 地方においては、固定施設が少ないことから、献血バスをより一層効率的に運用することによって、効果を上げることをめざすべきである。
 - 欧州では、移動採血車は1カ所にとどまらず、1日に何カ所も効率よく移動する方法が一般的。わが国でも同様の運用方法により、効果をあげることができないか。

(問診・インフォームドコンセントのあり方)

- ・ わが国においては、献血を開始した当時から未成年者等からの採血の際、インフォームドコンセントを受けないまま現在に至っている(欧米では未成年についてインフォームドコンセントを受けた上で実施している)。
- ・ 今後のインフォームドコンセントのあり方について方向性を検討し、献血者や医療側などのコンセンサスを創っていくべき。
- ・ 献血の際の問診について、献血者が安心して献血に臨めるような工夫や今後の啓発につながる内容の検討が必要ではないか。

④ メディア等を活用した広報戦略のあり方

(若年層個人にアピールするなど年齢層・地域の特性に対応した広報戦略)

- ・ ターゲットとする年代層に即した広報媒体の選択が重要である。
- ・ 時代の背景を勘案し、インターネット、携帯サイト、ラジオFM放送などを媒体とした広報を積極的に行うべきである。また、音楽イベントなどのインパクトのある啓発を行うことは、特に献血未経験者の若年層に協力を呼びかける手段として有効と考えられる。
- ・ 一方で、献血血液は有効期限が短いという性質上、絶えず必要となることから、複数回献血への協力の呼びかけや、各地域において継続して献血に協力してもらえるようなキャンペーンを実施するなどの地道な啓発活動の継続も重要である。
- ・ 全国ネットなどのテレビCMによる広報は、影響力もあり、一時的には大きな効果が見込めるものの、多額の経費を要するなどの問題点がある。地域のケーブルテレビ局やFMコミュニティ放送局などその地域における有効な広報媒体を選択し、効果的な広報活動を行うことが重要である。

(献血血液の使用状況の情報提供のあり方)

- ・ 献血推進の広報にあたっては、輸血現場や血液製剤の投与を受けている患者側の映像や情報を効果的に取り入れ、献血することの意義をより具体的に感じとることができるような内容とすることが非常に有効であると考えられる。
- ・ 献血された血液が医療の現場でどのように使用されたのかがわかるような情報提供がなされれば、献血者が献血することの意義をより具体的に感じとれ、モチベーションを高めることができると思われる。このような仕組みを可能な範囲で検討していくべきである。
- ・ 一方、自らの体験から輸血や献血の重要性を強く感じている受血者(患者)も存在し、こうした方々の声を献血推進に活かす方策を検討する必要がある。併せて、受血者(患者)の横断的な組織が存在しないことから、どのように意見を把握し、反映していくかの検討も必要である。

⑤ 低比重者への対応

- ・ 低比重によって献血できなかった方は、平成19年に55万人を超える。こうした方々に対し、献血ルームで栄養指導を行うなどのサービスを行うことにより、再度献血へのご協力を促し、より多くの献血者の確保につなげる取組も重要である。
- ・ その他の理由により献血意欲はあるものの献血できなかった方のうち、今後献血の可能性が見込める方(献血予備軍)へのアプローチについても検討していくべきではないか。

⑥ 200 mL 献血の今後のあり方

- ・ 200 mL 献血については、近年、医療機関側の需要が大幅に減少したことにより、幼小児への輸血治療などに一定の需要はあるものの、その使い道は限定されている状況にある。今後、400 mL 献血の小分けでの対応などの技術的課題が解決されると、方向性としては400 mL 献血が一層推進されることが予測される。
- ・ しかしながら、平成19年の時点において、200 mL 献血の献血者数(延べ人数)は全体の11.8%を占めており、さらに400 mL 献血に不安があるために200 mL 献血にご協力いただいている献血者も存在することから、今後の200 mL 献血にどのように対処するかは、前述の学校教育における啓発の浸透状況や、献血環境の整備状況を踏まえて検討していくべきである。

2 採血基準の見直し

ワーキンググループを設置し、個別の見直し案についてエビデンスの検証等を行い、安全に施行可能かについて検討中。

3 今後の課題

今後、行政及び日本赤十字社が当検討会の報告を受け、どのように事業を進めていくかについて、短期的に実施可能なもの、中長期的に対応することが必要なものに分類・整理し、明確な目標を定めたアクションプランを作成し対応していく必要がある。